

阪谷芳郎の日本語学校論

A Study of Sakatani Yoshiro's Thoughts of Japanese Language School

竹 本 英 代

Hideyo TAKEMOTO

学校教育研究ユニット

(令和4年9月30日受付, 令和4年12月20日受理)

はじめに

阪谷芳郎(1863-1941)は、大蔵官僚・蔵相として、日清、日露戦争時の財政と戦後経営に携わった官僚政治家である。渋沢栄一を岳父とし、彼の活動は政界、財界、産業界など多岐に及び百会長と称された⁽¹⁾。その阪谷が東京市長であった大正2年10月に日本語学校を設立した。この学校は戦前日本において長期に継続した日本語教育機関とされる⁽²⁾。

阪谷は同校の名誉校長であり、初代校長はフランク・ミュラーであった。日本語学校は昭和5年9月から日語文化学校と改称し、在留外国人に日本語や日本文化を教え、日系外人部の教育や日本語教師の養成も手がけていった⁽³⁾。校舎は、東京外国語学校内からはじまり転々としていたが、昭和11年9月に東京市芝区芝公園9号地3番に独立した校舎が建設された。昭和14年2月には財団法人日語文化協会が設立され、日語文化学校(以下、同校については名称変更後の「日語文化学校」として一括して表記)は法人の一事業となった。

本稿では、特に阪谷の晩年の日語文化学校に対する考え方を、国立国会図書館の憲政資料室に所蔵されている阪谷芳郎関係文書のなかにある『家庭日記』(以下、『日記』として略記する)を主資料として分析する。これまで阪谷については、大蔵官僚や政治家としての思想については数多くの研究がなされているが、彼の日本語学校論についてはほとんど注目されてこなかった。阪谷の著作や論文には日語文化学校に関する記述は見当たらないが、阪谷は『日記』のなかに日語文化学校のことを書き留めている。『阪谷芳郎伝』によれば、日語文化学校は新校舎の落成後、日語文化協会の経営が困難になり始め、昭和16年に新団体の傘下に包容されたとある⁽⁴⁾。また、『日本語教育事典』では、昭和16年8月に設立された日本語教育振興会に吸収されたと記されている⁽⁵⁾。しかし、日語文化学校と法人本部の建物は、実際には昭和20年5月25日まで存在し、日語文化協会は昭和62年まで残されていた⁽⁶⁾。つまり学校自体は大正2年から昭和20年まで32年余り存続し、日語文化協会も戦後まで残っていたにもかかわらず、先行研究では日語文化学校の最後について様々な解釈がなされてきた。阪谷は昭和16年11月に亡くなるが、本稿では先行研究を再検討しながら、晩年の阪谷の日語文化学校に対する考えに着目することとする。

以上のことから、本研究では法人化前後以降の阪谷の晩年の日語文化学校に対する考え方を『日記』から分析し、阪谷の日本語学校論(日語文化学校を何のために設立し、経営していったのか)を明らかにする。

1. 日語文化学校の法人化

日語文化学校では、昭和11年4月から新校舎の建設が開始され、9月に校舎が完成し、11月25日に落成式を迎えた。創設23年目にして、同校は他の建物の一部ではなく、独立した校舎のなかで教育が展開されることになった。12月以降の阪谷の『日記』には、学校の法人化について次のように記されている⁽⁷⁾。

(昭和十一年)

十二月九日 日語文化学校ノトレジユラートスル件

(昭和十二年)

五月廿六日 来訪者

一 小畑九五郎

a. 日語学校 ボールス氏婦米(約一年)中アキスリンク氏代理ノ件 法人組織ノ条款成ル 但シ基金約二万円デポジット入用云々ニ差支ヲ無セサルヤ懸念ス云々

日語文化学校は昭和11年の12月から本格的に法人化に向けて動き出したことがわかる。昭和12年7月7日に日中戦争が勃発した。日語文化学校の昭和12年度(昭和12年9月～昭和13年6月)の秋学期(9月～12月)には、本科46名、特別科49名、日系外人部4名、文化部30名、計129名の生徒が在籍した⁽⁸⁾。国籍はアメリカ73名、カナダ32名、イギリス11名、ドイツ6名、その他であった。12月末までには通信科45名が入学し、生徒は174名となった。本科の4分の3の生徒は宣教師であり、その約3分の1以上は満州、韓国、台湾で数年間ほど活動していた宣教師であった。昭和13年6月28日に修了式が行われ、1年24名、2年16名、3年11名、日系外人部2名、特別生3名、教師養成科24名の計80名が修了した⁽⁹⁾。日語文化学校の生徒の大半は、欧米人で宣教師であった。

昭和12年度の日語文化学校は、外国人に対する日本語教授と日本文化教育に加えて「進んで日本語の世界的進出普及を図らん」ため、日本語教材の編纂、出版事業、日本語教師の養成、学習用蓄音機レコードの吹込、図書の実、分校の設立、日本語の海外普及、日本語教授パンフレットの発行などを行った⁽¹⁰⁾。

昭和13年度(昭和13年9月～昭和14年6月)の秋学期(9月～12月)には、本科46名、特別科24名、文化部24名、日系外人部4名、通信科45名の計119名の生徒が在籍した⁽¹¹⁾。昭和13年の11月頃から本格的に財団法人の理事が決定されていった。『日記』は、以下のとおりである⁽¹²⁾。

(昭和十三年)

六月十四日 日語文化学校 財団法人ノ組織ニ付種々説明アリ 余ハ外務省ヨリ理事一名ヲ入ル、ノ便宜ヲ語ル 理事側ハ前回ノ年ハ之ヲ好マサル傾向云々 ボールス氏電報米人ニテ法人成立ヲ条件トシテ千弗寄付云々ノ話アリ

十一月七日 一 ボールス 小畑九五郎

日語文化学校財団法人理事ノ件

理事 阪谷 ボールス 志立 アキスリンク(又ハメーヤー) 森村 ジョン, サンサク(英人) 団

監事 米山 フレーサー(浅野)(カーチス)(ナショナル, シチーバンク支店長)(服部) 村上直治郎ハ同僚ト折合悪シキニ付除クコト 但書面ニテボールス氏ヨリ申入ルコト

十一月十日 一 松宮一也, 小畑九五郎

a. 日語文化学校理事候補者志立鐵次郎氏老年ニ付辞退ニ付相談アリ(略)

ボールス氏, アキスリンク氏等外人側異存ナクハ外務省或ハ文部省局長等ノ内ヨリカ又ハ文化振興会ノ方面ヨリ論考スルコト云々語ル 松宮氏ハ年内ニハ法人ノ成立セシメ度語ル

十一月十一日 日語文化協会法人組織ニ付理事十人分依頼状及監事五人分依頼状ニ押印ス

十一月廿四日 日語文化学校法人理事米山氏辞任ニ付其代リノ人ヲ物色ニ付同氏相談ノコト

十二月九日 日語文化ノ理事ニ出淵氏又監事ニ有吉氏依頼(有吉氏承諾)ニ付話アリ

十二月十八日 一 日語文化学校宛 寄付行為及理事監事G氏賛成ノ旨ヲ回答ス

理事 阪谷(長), 団, 出淵, アキスリンク, ボールス

監事 有吉(忠一), フレーザー

(昭和十四年)

一月十七日 一 小畑九五郎

a. 日語文化学校 会計監督ノ件 志立ノ代リニナル人

- 一月廿五日 一 小畑九五郎
 a. 日語文化学校 松宮一也俸給百五十円ヲ法人ノ成立其他尽力ニ付百七十五円ニ増俸ノコト
 二月九日 b. 日語文化学校法人定款ニ付 多所ノ修正ヲ要スル箇所アル由其事定リタルニ理事ノ候補モ変スル由松宮話アリ云々
 二月廿二日 一 松宮一也, 小畑九五郎 日語文化学校ヲ財団法人トスルニ付不日文部省認可アルヘク其上ノ手ツ、キ種々打合アリ

阪谷は、外国人理事のボールズやアキスリングの了解を取りながら、外務省と文部省と国際文化振興会から理事を登用することを検討していた。アメリカからの特別な援助もあり、昭和14年2月15日、財団法人日語文化協会が認可され、設立された⁽¹³⁾。法人化については日語文化学校主事の松宮一也の尽力が大きかった。日語文化協会の目的は、「外国人に日本語と日本文化を組織的に教授すること」と「日本語を海外に普及するための事業をすること」の二つであった⁽¹⁴⁾。協会の役員は、以下のとおりである⁽¹⁵⁾。

- 理事長 阪谷芳郎
 理事 団伊能
 出淵勝次
 高柳賢三
 ウイリヤム・アキスリング
 ギルバート・ボールズ
 監事 有吉忠一
 エヴェレット・フレーザー
 主事 松宮一也

協会の目的を果たすために、事業は日語文化学校、出版事業部、日本語教授研究所、日本語海外普及事業部の四部門とされ、日語文化学校長はダーリー・ダウンズ、出版部長はジョージ・ボールデン、日本語教授研究所長は松宮弥平、日本語海外普及事業部長は松宮一也が担当した⁽¹⁶⁾。昭和13年度は結果として、外務省から出淵勝次、国際文化振興会から団伊能が理事に就任した。

昭和14年4月8日に宗教団体法が施行された。法人化後、日語文化学校は学校の土地の名義変更の手続きを行うなかで文部省から注意を受けた。『日記』には、次のようにある⁽¹⁷⁾。

(昭和十四年)

- 四月十二日 一 松宮一也 日語文化協会財団法人設立ニ付諸届其他書類押印。
 四月廿五日 b. 宗教団体法通過ニヨリ地所下渡シニ付 下村壽一, 作田高? 太郎 (文部政務次官) ノ注意アリ云々 余モ無用ノ費用ヲカケサル様注意ス
 四月廿六日 一 日語文化学校使 (新井) 学校敷地借地権ヲ余ノ名ヨリ法人ニ譲ルニ付書類押印

昭和13年度、日語文化学校には本科55名、特別科110名、教師養成科48名、日系外人部4名、通信科55名の合計272名の生徒が在籍した⁽¹⁸⁾。アメリカ人165名、カナダ42名、イギリス31名、その他8カ国から来日しており、生徒の職業は163名が宣教師、36名が教師、24名が学生、残りはビジネスマン、外交官などであった。昭和14年の6月には63名が修了した。12年度に引き続き、13年度も日語文化学校の生徒の多数は欧米人の宣教師であった。

昭和14年の7月15日から8月23日にかけて、日語文化学校は韓国で夏期学校を開催した⁽¹⁹⁾。この夏期学校は、外務省文化事業部からの斡旋によるものであり、場所は、黄海道九味浦、江原道花津浦、全南道智異山の三カ所で行われた。日語文化学校からは智異山に村井一 (むらいはじめ)、九味浦に細野静子 (ほそのしずこ)、花津浦に阿部安喜子 (あべあきこ) が派遣されて講師となり、主として宣教師に日本語を教えた。受講者は36名であった。昭和13年度、日語文化学校では横浜と京城に新たに支部が設置され、在日宣教師だけでなく在韓宣教師に対しても日本語教育が開始された。

2. 国家統制と阪谷の抵抗

日語文化学校の14年度（昭和14年9月～昭和15年6月）の秋学期（昭和14年9月～12月）は、135名の生徒が登録した⁽²⁰⁾。冬学期（昭和15年1月～3月）には156名が在籍し、そのうち17名は横浜支部、50名は京城支部の夏期学校の生徒であった。100名を超える生徒が教師養成科に登録し、本科生には満州、韓国、台湾から来日した宣教師がかなりの割合を占めていた。

昭和14年度の日語文化協会の理事は、以下のとおりである⁽²¹⁾。

理事長	阪谷芳郎
理事	W. アキスリング
	G. ボールズ
	団伊能
	出淵勝次
	高柳賢三
	米山梅吉
	明石照男
監事	有吉忠一
	E. フレーザー
主事	松宮一也

昭和15年2月7日に新しく米山と明石が理事に就任した。昭和15年に入ると、日語文化学校の内部では昭和13年12月16日に設立された興亜院との接触がみられる。昭和15年2月以降の『日記』は、以下のとおりである⁽²²⁾。

（昭和十五年）

二月廿六日	一 松宮一也 日語文化学校事業報告ニ来ル 三月末理事会ヲ開キ報告及予算及決算ノ件 分校京城八人、横浜十八人ノ生徒アリ満洲ニモ必要ヲ感ス云々 興亜院ノ対支事業中日語予算一、五〇〇、〇〇〇円（尾？関？某ヨリ松宮ヘ話アリ云々 余ハ外務省、興亜院、ボールズ、アキスリング、ダウンス等ノ了解必話ヲ注意ス 又支那ニ向テハ斯文会活用ニ付語ル
三月二日	電話 一 松宮一也ヨリ日語文化学校ヘ興亜院ヨリ左記研究ノ為十四年度分五千円補助アリ 支那ヘ日語教授 教師教養成
三月二十八日	来訪者 一 松宮一也 明日日語文化学校理事会ニ付打合 a. 興亜院、文部省トノ支那ヘ日語普及ノ関係 b. 余ハ斯文会塩屋博士等ト接近アリ度注意ス
三月三十一日	g. 日語文化学校ノコトニ付話アリ 日語ヲ支那ニ弘カルニハ斯文会ニ託スル説最モ可ナリ云々
五月廿六日	発信 一 松宮一也宛 今朝ノ報知ニアル日語学校トハ何ナルモノカ又日語文化学校ハ主トシテ英米人ヲ収容ノ目的ニテ創立シタルモノ故ヘ支那、印度、シヤム等ノ人々カ余リ多数ニ入学スルコトハ当初ノ趣旨ニ戻ル恐レナシトセス円満ニ注意取扱アリ度云々
六月十三日	一 小畑九五郎 a. 日語文化学校来ル二十七日卒業式ノ件ニ付キ同校ト興亜院其他トノ関係上創立ノ趣旨ヲ失ハサル注意云々余語ル

阪谷は京城と横浜の他、満州にも日語文化学校の支部を開設する必要性を感じていた。しかし昭和15年に入り、興亜院による対支事業で日語文化学校に予算が与えられたことや、興亜院の中国人に対する日本語研究に日語文化学校が関係していくことに対して阪谷は不満をあらわした。理由としては、日語文化学校は創設以来、欧米人のための日本語学校であり、中国人に対する日本語教育は日語文化学校ではなく斯文会の事業だと『日記』には記されている。斯文会については、昭和15年2月10日に開催された第七十五回帝国議会のなかでも、阪谷は次のように発言している⁽²³⁾。

例ヘバ斯文会ト云フヤウナモノガ日本ニアリマスガ、是ハ御承知ノ通り明治ノ初メニ 明治天皇ガ深キ御考デ以テ儒教ヲ重ンズルト云フ御意念ヨリ創メラレタ、最初ニハ有栖川宮様ガ総裁ヲシテ居ラレタ歴史の会デアリマスガ、其ノ斯文会ト云フモノハ今日朝鮮並ニ満洲、支那各地ニ共通スルノデアルガ、サウ云フモノヲ共通ニシテ、孔子学ト云フモノヲ通ジテ、日本、朝鮮、満洲、支那、此ノ国民全部ガーツニ輪ヲ掛ケテ働クト云フヤウナ趣向カ何カノ考ハナイカ

阪谷は帝国議会のなかで中国問題についてふれながら、日中戦争は物と心（精神）の両本面から輪郭を造らなければ容易に収まらないとして、精神の面では「同種同文」の力を利用することが大切だと述べている。具体的には儒学を基礎として、朝鮮、満洲、中国全部に共通した運動を可能とする方法として斯文会の活用を提言した。

つまり阪谷には中国人に対しては「同文同種」という考えが根底にあり、欧米人に対しては「同文同種」ではない「異文異種」という考えが前提にあったと考えられる。阪谷にとって日語文化学校は「異文異種」の欧米人に対する日本語学校であることから、中国人に対する日本語教育はもとより、日語文化学校の生徒にも中国人やアジア人が増加するのも快く思っていなかった。

日語文化学校内では興亜院の委嘱により、昭和15年3月から7月まで20数回の研究協議会が開催された⁽²⁴⁾。日語文化学校からは、松宮一也、松宮弥平、山本彰子、細野静子がこの協議会に参加した。協議会では7月に東亜民族に対する「日本語教授法要綱」と「日本語教師養成訓練に関する研究」が取りまとめられた。日語文化学校内では、松宮弥平と一也の父子が興亜院と連携しながら中国人に対する日本語教育に関係していった。

また、昭和14年度、日語文化学校では外国人校長の問題が浮上していた。『日記』には、次のように記されている⁽²⁵⁾。

(昭和十五年)

- 一月十日 a. 日語学校ノ件ニ付 保科孝一ヲ普及部ノ部長ニ依頼ノコトハ（弥平ヲ校長トシ其下ニ）余ハ校長ハ「ダウン」ガヨシ若シ変ヘルナラヤハリ外国人ガヨシ（名誉校長ト校長ノ内何レカー一人ハ外国人ニスルコト云々）
- 八月廿二日 又小畑ヨリ日語学校松宮氏訪問ノコト 其主用ハ校長ヲ外国人ニテハ不可ノコトニ付文部、興亜院等ヨリ干涉ノコト云々（日本人校長トスレバ松宮弥平カ之レニハ先年ボールス氏反対アリ）余ハダウン氏ヲ変ヘサルコトヲ主張ス
- 八月廿四日 来訪者
一 松宮一也、小畑九五郎 憲兵其他ヨリ度々尋問アリ困ルトノ旨松宮申出テ校長ダウン変更如何トノコト右ニ対シ余ハ答フ
a. 日語文化学校創立以来約三十年余ハ国家ヘノ勤勞奉仕トシテ尽力シ来ル（後略）
b. 従来ノ成行ヲ善ク語り憲兵其他ニ了解セシメラルベシ
c. ダウン氏のプリンシパルハ幹事ノ義ナル位ニ解スヘシ 事実ノ校長ハ余ナリ
d. 文部省松尾図書局長ヲ勧誘シ理事ノ一人トナリ校長タラシムルコト
- 八月廿五日 電話
一 松宮一也ヨリ松尾図書局長（長官）日語文化学校理事ニ加ワルコト承認アリ云々

日語文化学校は、創設以来、阪谷芳郎（日本人校長）と外国人宣教師の二人の校長で経営されてきた。昭和4年からはダーリー・ダウンズが外国人校長に就任していた。阪谷は日語文化学校の校長を日本人（阪

谷)と外国人の二本柱とすることについて固持し続けた。

しかし、昭和15年8月に入り、文部省や興亜院から外国人校長に対する統制や、憲兵からの度重なる尋問など、日語文化学校に対して国からの干渉が強くなってきた。校長についてはダウズから松宮弥平に変更する案が出ていたが、松宮については外国人理事のボールズからの反対があったこと、また阪谷自身は、外国人校長のダウズで続投していく考えをもっていた。8月には、文部省の松尾長造図書館長を勧誘して理事の一人として校長とする案も出されていた。松尾は、昭和14年4月8日の宗教団体法の制定と施行にもあつた人物であり、同法が施行された直後に文部省宗教局長を退任して図書館長に異動していた⁽²⁶⁾。阪谷は文部省の人材を日語文化学校に加えることによって、文部省からの日語文化学校への干渉を緩和させることがねらいであったとみられる。

3. 学校と法人の存続の問題

しかし、昭和15年度に入り日語文化学校の校長は日本人校長に変更された。『日記』には、人事について以下のように記されている⁽²⁷⁾。

(昭和十五年)

九月十八日 小畑氏校長ノ件、ダウズ氏役名の件其他

校長には、阪谷の英文秘書であった小畑九五郎が就任した⁽²⁸⁾。そして、松尾長造が9月20日に日語文化学校の理事に就任した⁽²⁹⁾。8月末の段階では、阪谷は外国人校長を据え置こうとしていたにもかかわらず、新学期に日本人校長に変更した理由はどこにあるのか。

9月6日、青山学院において基督教教育同盟会加盟学校校長会が開催された。校長会では、「我国基督教主義学校は従来の方針に基き殊に内外の情勢に鑑み加盟学校にして今日尚左記の事項を完了し居らざる向きに対して此際速かに是が断行を要望するものなり」として、「学校長、学部長、科長等は日本人たる事」と同時に「基督教主義学校の興亜教育に関し適当なる具体的方策を樹立する事」が掲げられ、学校教育から宣教師ら欧米人を排除し、興亜教育を実施するという申合が出された⁽³⁰⁾。

日語文化学校は、キリスト教主義学校ではなく外国人に日本語を教える学校であったが、理事や校長が外国人宣教師であり生徒にも宣教師がいたことから、8月以降、文部省、興亜院、憲兵から干渉や圧力が強まっていた。9月初めの校長会の動きも日語文化学校の人事に影響を与えたと思われる。阪谷は最後まで抵抗していたが、日語文化学校を維持するために舵を切らざるをえなかったのであろう。しかし松宮弥平ではなく、自らの秘書、側近ともいえる小畑九五郎を校長に据えた。これは外国人理事であったボールズの了解を得る人材の登用であったと考えられる。

昭和15年度(昭和15年9月～昭和16年6月)の秋学期(9月～12月)は、43名の宣教師と9名の日系二世と30名の本科生と特別科生の総計82名の生徒が日語文化学校に在籍した⁽³¹⁾。しかし、学期末には23名の生徒が学校を辞めていった。日語文化協会は9月から日本放送協会の依頼に応じて日本語講座の海外放送を開始した⁽³²⁾。

昭和15年度に入ってから、興亜院との関係は阪谷の課題となっていた。『日記』は、以下のとおりである⁽³³⁾。

(昭和十五年)

十月十一日 b. 日語学校ハ日米親善ニ関係アルコト、松宮一也ハ興亜院側に引付ラレル恐アルコト。ボールズ、アキスリング両理事来年二月満期後モ必要アルコト等々

十月十六日 来訪者
一、小畑九五郎 日語文化学校紀元二六〇〇年奉祝ノ件 ボールズ氏アキスリング氏理事辞任ハ不可 余ハ殊更興亜院ノ機嫌ヲ取ルニ及ハスト語ル

阪谷は日語文化学校が日米親善を目的としていることから、松宮一也が興亜院による中国人に対する日本語教育に引き寄せられることを懸念した。また阪谷は興亜院に特別に機嫌をとる必要はないと思っていた。

昭和15年11月、紀元二千六百年記念会が開催された。阪谷は挨拶を行うが、日中戦争についてはアメリ

カ人が誤解しないように発言した。また興亜院の人材を学校の理事に加えることについてダウンズに了解をとることや、松宮に外務省や英米人との関係について誤らないよう注意を促した⁽³⁴⁾。

(昭和十五年)

十一月二日 来訪者

一 小畑九五郎 a. 十一月七日 日語文化学校紀元二六〇〇年記念会ノ節余カ挨拶文(和, 英) 余ハ日支事変ニ関スル米国人誤解ナキ様発話ス 右意味ダウン氏等ニ了解セシムルコトヲ話ス

c. 興亜院ノ尾関某ヲ本校理事ニ加フルコト並松宮氏カ外務省関係及英米人関係ノ本来ヲ誤ラサル様注意ノコトヲ語ル

昭和 15 年 12 月 12 日に大政翼賛会が発足した。同月 23 日、日語文化協会内に日本語教育振興会が設置された⁽³⁵⁾。振興会の委員長は日語文化協会の理事長である阪谷が委嘱した⁽³⁶⁾。委員長には日語文化協会理事で文部省図書局長の松尾長造が就任し、小畑九五郎と松宮弥平が振興会の委員、松宮一也が常任委員となった。「日本語教育振興会規則」の第 2 条には、協会の事業が列挙されている⁽³⁷⁾。

- 一、日本語ノ普及ニ関スル調査研究
- 二、日本語教授法ノ研究
- 三、日本語教育資料ノ作成頒布
- 四、日本語教育ニ関スル講習会、講演会等ノ開催
- 五、日本語教育振興ニ関スル機関誌ノ発行

「日本語教育振興会規則」には日本語教育の対象者については書かれていない。しかし、日語文化協会側の資料によれば、日本語教育振興会について次のように説明がなされている⁽³⁸⁾。

最近日華国交関係の画期的進展に伴ひ、日本文化の健全なる大陸進出が焦眉の急を要する問題であることは論を俟たない。就中日本語の普及は東亜新文化建設の基礎であることを痛感し興亜院、文部省の援助を得て本協会内に「日本語教育振興会」を設置し、大東亜に於ける日本語教育の振興に微力を致することになった。

日語文化協会内の日本語教育振興会は、興亜院と文部省、各方面からの援助協力によって東亜に対する日本語教育の事業を行う事業として設置された。『日記』をみると「東亜関係」の事業として、年末に日語文化学校内では松尾、明石、松宮父子の人選がなされた⁽³⁹⁾。

(昭和十五年)

一二月十七日 一 日語文化学校ノ件 松尾、明石、小畑、松宮父子 原□□ニヲ会合 松尾ヲ東亜ニ関シ委員長ニ推ス

阪谷は、昭和 16 年の年明けから風邪がもとで気管支肺炎に罹患し重態に陥ったが、3 月中旬にはほぼ快癒に近い状態に回復した⁽⁴⁰⁾。冬学期(昭和 16 年 1 月～3 月)の日語文化学校には 20 名の宣教師の生徒が学んでいた⁽⁴¹⁾。しかし学期の最後まで残った生徒は 3 名となった。

昭和 15 年度の法人理事は、以下のとおりである⁽⁴²⁾。

理事長 阪谷芳郎

理事 明石照男(東亜関係事業特別委員)

団伊能

出淵勝次

松尾長造(東亜関係事業特別委員、日本語教育振興会委員長)

高柳賢三
米山梅吉
監事 有吉忠一
津島壽一
主事 松宮一也

日語文化学校の校長は小畑九五郎、日本語教授研究所長は松宮弥平であった。昭和16年2月15日に外国人理事のアキスリングとボールズが退任し⁽⁴³⁾、昭和15年度は全て日本人理事に変更された。法人の事業は、従来の日語文化学校と日本語教授研究所と出版事業部と日本語海外普及事業部の四事業に新しく日本語教育振興会が加えられた。

日語文化学校では、英米政府の引き上げ命令により英米人宣教師が相次いで帰国したことにより⁽⁴⁴⁾、生徒数が激減していった。4月以降、日語文化学校では廃校を視野に入れた話し合いが開始された。『日記』は以下のとおりである⁽⁴⁵⁾。

(昭和十六年)

四月十六日 小畑九五郎 来宅
b. 日語文化学校ノ生徒ハ英米人帰国ノ為減少将来収支困難トナル 余ハ廃校カドウカ
コノ際根本ノ改革案ニ付一也氏ニ語ラレ度語ル ダウン氏ハミッションノ所ヘ収入
ヲ図ランカトノ意見アル由余ハ先ツ根本ヲ定メサレハ夫レハ無益ナリト答フ

五月八日 小畑九五郎日語文化学校ノ件 余ノ意見要願左ノ如シ 此際直チニ解散ニ決シ精算□□
スルコト 明石、米山両君ノ一ヶ年試ミテ継続ノ説ハ不可ナリト考フ 但シ継続ハ希望
スル所ナレドモ余ノ健康ハ之ニ耐ヘズ誰レカ代リテ理事長トナリ尽力セラレ度切望ス
云々

六月九日 小畑九五郎(日語文化学校ノ件)(五月八日ノツキ) 明石、米山両氏ハ一年見送ル説
ダウン氏ハミッション九日ニ寄付ノ話 法華某ノ故村井保国氏ノ資金寄付如何ノ話(後
略)
松宮一也ニ命シ四月、五月ノバランスヲ余ニ差出スコト 並六月以降来年三月マテノ
デバランス□□ヲ作り差出スコト 右ニ対シ余ノ意見書ヲ作り各理事ニ回付シ至急理
事会ヲ召集ノコト可然(当日余ノ出席不能ノ場合ハ誰レカ代理を出スヘシ)

六月廿四日 小畑九五郎、松宮一也来宅面会ス
十五年度決算
十六年度予算 一万円不足ニ付寄付ヲ要ス
余ハ直ニ補填ノ方法ヲ講ルニ成ラサレハ学校ヲ解散スヘシトノ説
米山、明石両氏ハ一年見送ル説
余ハ至急理事会ヲ開キ相談スヘシト命ス
理事長病氣ニ付出淵氏ニ代理ヲ託ス
現在欠員ノ理事二人補欠ノコト(外務ノ柳沢氏、文部ノ赤間氏如何トノ松宮説 余異存
ナシ但先立テ両者ノ空気ヲ探クリヲクヘシト答フ
松宮弥平氏ニ一任説、山下□□郎氏ニ寄付依頼説法華某ノ村井保国氏財団ニ寄付依頼説
等アリ何レモ差支ナキ□□□テハ当ニナラズ確定ノ上ニテ問題トスヘシ云々答フ
余ハ財団法人理事ノ責任ヲ小畑、松宮両氏ニ□キ示シ厳ニ注意ス

日語文化学校を解散するのが阪谷の案であった。ダウンズからは宣教師団からの資金援助の案が持ち上がっているが、阪谷は日語文化学校の根本が定まらなければ資金援助は無益と考えていた。日語文化学校の継続は望んでいるものの阪谷は体調がすぐれず、5月には理事長の辞任を要求した。

6月に入ると、阪谷は松宮一也に学校の15年度と16年度の決算予算を作成させ、資金の補填ができなければ学校を廃校とする案を出していたが、他の理事からは一年間は学校の様子をみる、寄付金などから資金を調達する、欠員理事を補充するという学校の継続案が出ていた。

日語文化学校の春学期（昭和 16 年 4 月～6 月）、校内で最後まで学習した生徒は 1 名だけとなった⁽⁴⁶⁾。
 昭和 16 年の 6 月の修了式では、1 学年 8 名、2 学年 18 名、3 学年 13 名の生徒が修了した。

8 月に入ると、法人である日語文化協会を文部省へ移譲するという話が持ち上がった。『日記』は、以下の通りである⁽⁴⁷⁾。

（昭和十六年）

- 八月十二日 松尾長造（図書局長）、松宮一也、日語文化協会ノ件ニ付明石氏ノ話及総長新会（文相ヲ会長トスルモノ）ニ付話アリ 余回答ス 但同協会理事会ニ付議ノ必要並出淵、明石、松宮父子ノ了解必要ヲ請フ
- 八月十四日 小畑九五郎 日語文化協会ノ件ニ付 松尾氏ノ話明石氏ノ話伝言アリ 余ノ記憶ト不一致ノ点モアリ余ハ考ル云々 明石氏トノ話 去ル十二日松尾、松宮両氏トノ話並同日小畑氏ノ話ノ要旨ヲ筆記シ云々 小畑氏ニ渡シ諸氏ノ考ニ相違ナキ様依頼ス
- 八月十五日 小畑九五郎 電話 松宮一也氏ヨリ来ル二十日三時日語文化協会理事会開会致度旨連絡アリ先日ノ理事会ハ行違アリタルニ付善ク出淵明石両氏ニ打合アリ度旨ヲ注意ス
- 八月十六日 小畑九五郎 来ル二十日ニ付日語文化協会ノ議案ニ付篤ト注意ヲ与フ
- 八月十八日 午前十時前松尾（図書局長）、松宮（一也）、小畑九五郎来宅
 日語文化協会来ル二十日理事会ノ議案ニ付話ス 松尾ノ論ハ協会ヲソツクリソノマ、文相ヲ会長トスル新団体ニ引ツクト云フ 余ノ説ヲ修正シ協会ハ将来モ法人トシテ存在セシメント云フナリ
- 八月廿二日 松宮一也、小畑九五郎 去ル二十日日語文化協会ノ理事会ノ報告アリ 余ハ将来ノ心理左ニ語り 新組織ト衝突ナキ様注意ス

松尾の提案は文部大臣を会長とする新しい団体に日語文化協会をそのまま譲渡するというものであった。阪谷は、日語文化学校については廃止の案を検討していたが、日語文化協会は残すという決断をした。そのため、日語文化協会の事業として昭和 15 年の 12 月に興亜院との関係で設置したばかりの日本語教育振興会（中国人に対する日本語教育）を手放して日語文化協会は存続することにした。

こうして、8 月 25 日に、興亜院と文部省によって大東亜共栄圏に日本語を普及し、日本語教育の振興を図るための諸事業を一元的組織的に発展することを目的とした新しい日本語教育振興会が設立された⁽⁴⁸⁾。会長は文部大臣岡部長景、副会長は文部次官と興亜院文化部長、理事長は日語文化学校理事であり文部省図書局長の松尾が就任した。

9 月に入ると、松尾から松宮一也と弥平に対して新しい日本語教育振興会の主事の話が持ちかけられた。『日記』は次のとおりである⁽⁴⁹⁾。

（昭和十六年）

- 九月一日 一 松宮一也来ル 日語振興会主事引受ニ付松尾図書局長ヨリ話アリタル件 余ハ日語文化協会ノ善後立タサレハ不可ノ旨ヲ語ル
- 九月十三日 一 松宮一也ノ件小畑氏ニ電話問合ハス（坂上取扱）右ハ一昨日松宮弥平松尾局長ニ接シ主事ハ断リタル由ナリ但委員ハ其儘ナリ云々
- 九月十七日 一 松宮一也主事来宅 興亜院ヘ日語振興發送ス事務引ツキノ件 並松宮氏ハ新興会ノ主事辞任ノ件云々

松宮父子は阪谷に相談し、阪谷の意を受けて二人は新しい日本語教育振興会の主事の職を断った。10 月 6 日、日語文化協会の中国人に対する日本語普及振興に関する事業と事業関係の財産及び権利義務の一切は新しい日本語教育振興会に継承された⁽⁵⁰⁾。

9 月に入り、阪谷の体調は再び悪化していった⁽⁵¹⁾。その後、病状が進行し 11 月 14 日に帰らぬ人となった。阪谷の死後、松宮一也は『朝日新聞』に「阪谷子爵と日本語」と題する記事を公表した⁽⁵²⁾。

支那問題の解決が、日米関係に密接な関係を持つてゐる事はいふ迄もない。この点、故子爵は支那に

ある米国宣教師に多大の関心を持たれ「支那にある米国の人達が得る情報は主に英語によるか支那語によるかであるから甚だ一方的である。此処に彼等が日本語を知つてゐて我が方の情報を自由に得られたら、もつと公平な立場を以て我国の真意を諒解する事が出来るであらうに。何とかして彼等にも日本語を習得させる途を築かなければならない。」と力説せられた。

松宮一也は、日中戦争の解決のために日米関係を重視した阪谷が、在中のアメリカ人宣教師について関心をよせ、彼らに日本語教育を提供しようとした、阪谷はアメリカ人が日本語によって日本の情報を理解するために日本語教育を実施したと述べている。さらに阪谷の信念について、以下のように語った⁽⁵³⁾。

故子爵が最も関心を持たれてゐたのは日米関係であつたらう。よく私に「日語文化学校に沢山の米国人が集つて来る。それに日本語を教へる。これはたゞ言葉を教へる丈ではない。日本人と米国人の心が一致するためである。これが最も直接確実な日米親善の基礎であると信ずる。」といはれた。

アメリカ人に日本語や日本文化を教えることは、阪谷が日本人とアメリカ人の相互の一致した理解を求めたからにはかならず、「最も直接確実な日米親善の基礎」をつくる学校として、阪谷は日語文化学校を設立した。日語文化学校は、特に日米の平和的関係を構築するための教育事業として経営されたことがわかる。

おわりに

阪谷は日語文化学校を何のために設立し、経営していったのか。阪谷は創設の理念ともいべき欧米人を対象とした日本語学校を最後まで継続しようとした。昭和14年9月に第二次世界大戦が勃発し、昭和15年1月からは日米通商航海条約が失効された。同年9月に日独伊三国同盟が締結されるも、10月にはアメリカからの屑鉄・鉄骨の輸出が禁止され、日米関係は悪化の一途を辿っていった。阪谷は日語文化学校に対する文部省や興亜院からの干渉や憲兵からの圧力に抵抗しつつ、最後まで日語文化学校の教育理念を堅持しながら日語文化協会を守り抜こうとした。

阪谷にとって日語文化学校は、特にアメリカ人に対して日本語、日本の文化、伝統、情報を提供する学校であり、日本人とアメリカ人の相互理解を構築することを目的としていた。経済人であり政治家である阪谷が、軍事によらない平和的国际関係を構築する方途として日本語学校を手がけたのである。

阪谷は日米開戦を目前にしてその生涯を閉じた。阪谷の28年にわたる日本語学校の設立と経営は、日本人と英米人の「異文異種」の関係の「親善」を目的として、日本語という言語と日本文化を学ぶ平和をめざした教育事業であった。

注

- (1) 故阪谷子爵記念事業会編刊『阪谷芳郎伝』昭和26年、612頁。
- (2) 武田祈「日語文化協会日語文化学校」(日本語教育学会編『日本語教育事典』大修館書店、昭和58年、697頁)。
- (3) 日語文化学校については、拙稿「昭和戦前期の日語文化学校の教育事業」(『教育基礎学研究』第6号、平成21年3月、15-33頁)を参照のこと。
- (4) 前掲(1)、599頁。
- (5) 前掲(2)、698頁。
- (6) 戦中戦後の日語文化協会については、拙稿「戦後の日語文化協会に関する研究」(『福岡教育大学紀要』第70号、令和3年3月、79-87頁)を参照のこと。
- (7) 『家庭日記』No.52(昭和十一年十月一日ヨリ同上十二月三十一日ニ至ル)『家庭日記』No.54(昭和十二年四月二十九日ヨリ同八月廿一日マテ)「阪谷芳郎関係文書」(国立国会図書館憲政資料室蔵)
- (8) Darley Downs, "THE SCHOOL OF JAPANESE LANGUAGE AND CULTURE", *The Japan Christian Year Book*, 1938, p.295.
- (9) Darley Downs, "THE SCHOOL OF JAPANESE LANGUAGE AND CULTURE", *The Japan Christian Year Book*, 1939, p.279.
- (10) 日語文化学校「昭和十二年十一月 日語文化学校要覧」5-6頁(日語文化学校『日語文化学校事業報告

昭和 11 ～ 12 年』)。(同志社大学図書館所蔵)

- (11) 前掲 (9), p.279.
- (12) 『家庭日記』 No.57 (昭和十三年四月廿四日ヨリ同十三年八月廿四日マテ)『家庭日記』 No.58 (昭和十三年八月廿五日ヨリ同十三年十二月三十一日マテ)『家庭日記』 No.59 (昭和十四年一月一日ヨリ同年五月十二日マテ)「阪谷芳郎関係文書」(国立国会図書館憲政資料室蔵)
- (13) 日語文化協会『昭和十四年四月 日語文化協会要覧』2 頁。
- (14) 同上, 2 頁。
- (15) 同上, 10-11 頁。
- (16) 同上, 11 頁。
- (17) 『家庭日記』 No.59 (昭和十四年一月一日ヨリ同年五月十二日マテ)「阪谷芳郎関係文書」(国立国会図書館憲政資料室蔵)
- (18) Darley Downs, “THE SCHOOL OF JAPANESE LANGUAGE AND CULTURE”, *The Japan Christian Year Book*, 1940, p.286.
- (19) 「外国人宣教師の日本語熱 朝鮮で今夏講習会」『朝日新聞』1939 年 6 月 7 日, 2 頁。朝鮮総督府警務局保安課『高等外事月報』第 12 号 (昭和十五年七月分), 59-60 頁 (宮田節子解説『高等外事月報』(十五年戦争極秘資料集 第 6 集)不二出版, 昭和 63 年, 463 頁)。九味浦は長老派宣教師が開拓した別荘地で現在の北朝鮮に位置する。花津浦はメソジスト宣教師が開拓した別荘地で韓国と北朝鮮の DMZ 近くに位置。松宮一也も京城に出張した (松宮一也「森田譲宛松宮一也葉書」昭和 14 年 7 月 6 日消印)。
- (20) 前掲 (18), p.286.
- (21) 「財団法人日語文化協会」東京法務局港出張所, 登記簿謄本, 昭和 61 年。
- (22) 『家庭日記』 No.62 (昭和十四年十二月二十日ヨリ昭和十五年四月十八日マテ)『家庭日記』 No.63 (昭和十五年四月十九日ヨリ同年八月十二日マテ)「阪谷芳郎関係文書」(国立国会図書館憲政資料室蔵)
- (23) 「第七十五回帝国議会貴族院議事速記録第七号」『官報』号外, 昭和 15 年 2 月 11 日, 63 頁。
- (24) 日語文化協会『日本語教授問題研究資料』昭和 15 年。
- (25) 『家庭日記』 No.62 (昭和十四年十二月二十日ヨリ昭和十五年四月十八日マテ)『家庭日記』 No.64 (昭和十五年八月十三日ヨリ同年十二月十二日マテ)「阪谷芳郎関係文書」(国立国会図書館憲政資料室蔵)
- (26) 松尾長造については, 大澤広嗣「宗教団法制定と文部省宗教局長の松尾長造」(『佛教文化学会紀要』第 22 号, 平成 25 年 11 月, 38-65 頁)を参照のこと。
- (27) 『家庭日記』 No.64 (昭和十五年八月十三日ヨリ同年十二月十二日マテ)「阪谷芳郎関係文書」(国立国会図書館憲政資料室蔵)
- (28) 小畑は昭和 17 年 9 月 30 日に亡くなった。(「小畑九五郎氏」『朝日新聞』昭和 17 年 10 月 1 日, 3 頁)。
- (29) 前掲 (21)。
- (30) 「【資料 1】基督教教育同盟会校長会による申し合わせ (昭和 15 年 9 月 6 日 於青山学院)」樽松かほる他『戦時下のキリスト教主義学校』教文館, 平成 29 年, 148 頁。
- (31) Darley Downs, “THE SCHOOL OF JAPANESE LANGUAGE AND CULTURE”, *The Japan Christian Year Book*, 1941, pp. 245-246.
- (32) 日語文化協会『昭和十六年三月 日語文化協会要覧』10 頁。
- (33) 『家庭日記』 No.64 (昭和十五年八月十三日ヨリ同年十二月十二日マテ)「阪谷芳郎関係文書」(国立国会図書館憲政資料室蔵)
- (34) 同上。
- (35) 「『日本語教育振興会』事業報告 (二月末日現在)」『日本語』創刊号, 昭和 16 年 4 月, 68 頁。
- (36) 「日本語教育振興会規則」『日本語』創刊号, 昭和 16 年 4 月, 30-33 頁。
- (37) 同上, 30 頁。
- (38) 前掲 (32), 10 頁。
- (39) 『家庭日記』 No.65 (昭和十五年十二月十三日ヨリ同三十一日マテ昭和十六年一月一日ヨリ同年八月廿二日マテ)「阪谷芳郎関係文書」(国立国会図書館憲政資料室蔵)
- (40) 前掲 (1), 690 頁。
- (41) 前掲 (31), p.246.

- (42) 前掲 (32), 12-13 頁。
- (43) 前掲 (21)。
- (44) 「“第二の故郷” に惜別 英米宣教師ら引揚げ」『朝日新聞』昭和 16 年 3 月 7 日, 7 頁。
- (45) 前掲 (39)。
- (46) 前掲 (31), p.246.
- (47) 前掲 (39)。
- (48) 「日本語教育振興会」新井恒易編刊『日本文化団体年鑑』日本文化中央連盟, 昭和 18 年, 276-277 頁
(馬場萬夫監修『戦時下日本文化団体事典』第 3 巻, 大空社, 平成 2 年)。
- (49) 『家庭日記』No.66 (昭和十六年八月廿三日ヨリ)「阪谷芳郎関係文書」(国立国会図書館憲政資料室蔵)
- (50) 前掲 (48), 277 頁。
- (51) 前掲 (1), 690-696 頁。
- (52) 松宮一也「阪谷子爵と日本語 (下)」『朝日新聞』昭和 16 年 11 月 19 日, 4 頁。
- (53) 松宮一也「阪谷子爵と日本語 (上)」『朝日新聞』昭和 16 年 11 月 18 日, 4 頁。